

▼ラベルは簡単にはがせます。

株主の皆様へ

第147期事業のご報告

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

▶シールは簡単にはがせます。



ヤマトホールディングス株式会社

新中期経営計画

「DAN-TOTSU3か年計画HOP」がスタート

―宅急便の高度化、新たな事業の創出をテーマに―



代表取締役社長 木川 眞

ヤマトグループは、2019年の創業100周年に向けて、9年間にわたる『DAN-TOTSU経営計画2019』を策定しています。

その第1弾となる新中期経営計画

「DAN-TOTSU3か年計画HOP」が、2011年4月にスタート。東日本大震災直後の厳しい経営環境でしたが、被災地への復興支援を含めて積極的な施策を展開してきました。

ヤマトホールディングス株式会社代表取締役社長の木川眞が、その取組みについてご説明いたします。

3つのアクションで救援・復興支援

東日本大震災の復興支援についてお聞きます。

最初に、「宅急便1個につき10円の寄付」についてご報告申し上げます。おかげさまで2012年3月末の終了時の宅急便取扱個数は約14.2億個に達し、総額約142億3,600万円を寄付させていただくことができました。これもひとえに、株主様やお客様をはじめ、ステークホルダーの皆様のご支持ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

ヤマトグループは、東日本大震災の復興支援プロジェクトとして、①「救援物資輸送協力隊」、②「宅急便1個につき10円の寄付」、③社員参加によるボランティア活動を含めた「全社運動」の3つのアクションを展開してきました。

救援物資輸送協力隊は、延べ14,286人が参画し、2012年1月15日をもって活動を終了しました。

「宅急便1個につき10円の寄付」による貴重な資金は、ヤマト福祉財団に一括寄付させていただき、財団では第三者の専門家で構成する「復興支援選考委員会」のもとで、「使い道が見える」「スピード

CONTENTS

■ 新中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画HOP」がスタート ―宅急便の高度化、新たな事業の創出をテーマに―	1
■ ヤマトグループの被災地復興支援 生活と産業基盤の再生のために	5

■ TOPICS	7
■ 事業概況(連結)	9
■ 連結財務諸表の概要	12
■ 株式の状況/会社概要/株主メモ	14

が速い」「効果が高い」を基本方針に助成先を決定しました。すでに、仮設魚市場や農業設備が稼働するなど、助成金が被災地の生活・産業復興に役立てられています。

「全社運動」では、「みんなで一歩前に」をスローガンに、社員によるボランティア活動が大きく広がりました。また、被災地特産品の販売支援や、文化庁の文化財レスキュー事業への協力など、さまざまな支援活動を推進してきました。

「DAN-TOTSU3か年計画HOP」 順調にスタート

2011年度(147期)の概況について説明してください。

東日本大震災という未曾有の試練に加え、欧州債務危機による海外経済の減速、円高の進行など、日本経済にとって大変な1年でした。そうした中、復興需要の高まりにより景況感は徐々に回復に向かいました。

ヤマトグループにおいては、宅急便関連サービスの強化や法人への提案営業、電子マネーやスマートフォンなど新たな生活基盤に対応した新サービスの開発の推進にあたってきました。その結果、通販市場の拡大ともあいまって宅急便取扱個数の増加などから増収を達成し、営業利益、経常利益も前期を上回ることができました。

新中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画HOP」の1年目として、どのように評価していますか。

ヤマトグループは、2019年の創業100周年に向け、長期経営計画『DAN-TOTSU経営計画

2019』を策定いたしました。

この長期経営計画では、宅急便の成長基盤を固めた1980年代の「ダントツ3か年計画」の原点に立ち返り、「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」を目標として、①宅急便の成長力の復活、②ノンデリバリー事業における新たな事業の創出、③コーポレートガバナンス(企業統治)の強化とCSR(社会的責任)の推進、を基本戦略としています。

「DAN-TOTSU3か年計画HOP」はその第1弾となる中期経営計画であり、グローバル規模の積極投資を通じて新たな成長機会の創出に努めるとともに、目標達成に向けてグループ内の構造改革を断行し基盤整備を行う時期と位置づけています。そのスタートとなる2011年度は、問題解決力や配送品質、顧客満足のさらなる向上と、新規事業立上げなどを幅広く展開してきました。

中期経営計画

「DAN-TOTSU 3か年計画HOP」

重点項目

- 宅急便のイノベーションによる新たな成長機会と原資の獲得
- 集中投資によるノンデリバリー事業の強化
- 事業組織の見直しや管理体制の確立によるガバナンスの強化
- 事業推進とCSRの両立
- 財務戦略の着実な遂行による企業価値の拡大

「DAN-TOTSU3か年計画HOP」の取組みを紹介してください。

デリバリー事業では、IT（情報）を積極的に活用して「生涯生活支援プラットフォーム」の構築を目指しており、個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」の機能拡大を図りました。

今後は「クロネコメンバーズ」の機能や、ヤマトグループの全国ネットワークを活用することで、地域社会の活性化に貢献してまいります。例えば、行政との連携を通じた高齢者の安否確認や、日々のお買い物に不自由する方の支援などが挙げられ、これらのサービスは着実に展開が進んでいます。

海外展開では、2010年1月の中国・上海とシンガポール、2011年2月の香港に続いて、2011年9月からマレーシアで宅配便事業を開始しました。日本の「ヤマト品質」をアジア各国に拡げることで、さらなるグローバル化を進めていくことにしています。

ノンデリバリー事業でも、IT（情報）、LT（物流）、FT（決済）の経営資源を活かした独自の商品・サービスを創出しています。

医療分野では、医療器械の在庫保管、出荷・配送、手術後の回収洗浄・メンテナンスをワンストップで行う医療機器メーカー向け流通支援サービスを充実させました。

小売店や飲食店などに向けては、1台で主要な電子マネーを決済できる端末を提供し、その運用支援サービスも行う「マルチ電子マネーサービス」を開始しました。その他、ヤマトグループが小売店とメーカー・卸企業の間に入って決済を代行する「クロネコあんしん決済サービス」も実績を伸ばしています。

今後も新たなサービスの創出やネットワークの強化を推進することで、中長期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。



マレーシアでの開業式典



マレーシアのドライバー

社会インフラとして企業価値を高める

「DAN-TOTSU3か年計画HOP」では、事業推進とCSRの両立を掲げています。当期のCSR活動についてお話しください。

ヤマトグループは、「社会とともに持続的に発展する企業」「働く社員がいつまでも誇りと思える企業」を目指しています。

2011年度では、東日本大震災の復興支援活動が大きな実践の場となりました。ヤマトグループの社訓、グループ企業理念に代表される企業文化が定着していたからこそ、震災直後から社員一人ひとりが自然な形で活動できたと思います。長年受け継がれてきたDNAを確かめることができた瞬間でした。

「宅急便1個につき10円の寄付」についても、146期株主総会で株主様に万雷の拍手をもってご支持いただき、お客様からも多大なるご支援をいただきましたが、ステークホルダーの皆様のご理解ご支援こそがCSR活動の基本であることを痛感いたしました。

物流は、まさに電気・ガス・水道などと同様になくしてはならないライフラインです。今回の経験をふまえて、より強固な物流体制を構築し、社会インフラ



2012年4月の記者会見で「宅急便1個につき10円の寄付」を発表

としての機能を高めてまいります。

環境保護活動においてもさまざまな取組みを推進しました。例えば京都では、路面電車と連携した輸送を通じてトラックの使用を抑制しました。同時に電気自動車を積極的に導入し、日々の集配業務に活用しています。

今後も、企業市民として、社会構造の変化や新たな課題に即応して、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えています。



株主様へのメッセージをお願いします。

「アジアNo.1のグローバル企業」を目指すには、積極的な投資と財務体質強化が欠かせません。今回の震災復興支援活動を通じてヤマトグループは大きな社会的信頼を得ることができましたが、今後もガバナンスとコンプライアンス（法令遵守）の強化を図りつつ、さらなる企業価値の向上に向けて努力してまいります。

そして、ヤマトグループの総合力を結集した新しいソリューションビジネスを拡大し、グローバル展開を強化することで、持続的かつ安定的な配当性向を堅持したいと考えております。株主様には、一層のご理解・ご支援をお願い申し上げます。

ヤマトグループの被災地復興支援 生活と産業基盤の再生のために

東日本大震災後、ヤマトグループは、被災地の救援物資輸送にはじまり、「宅急便1個につき10円の寄付」、「復興支援全社運動」を幅広く実施して、宅急便を育てていただいた被災地の生活・産業基盤の復興に貢献してきました。

宅急便1個につき10円の寄付

おかげさまで142億円を超えました

「宅急便1個につき10円の寄付」は、2012年3月末の終了までに宅急便取扱個数約14.2億個、総額142億3,608万1,360円に達しました。

この寄付金は、公益財団法人ヤマト福祉財団を通じて、被災地の水産業・農業の再生と、病院や保育所など暮らしに欠かせない社会・生活基盤の復興に限定して助成することにしました。助成先は、第三者の専門家が構成する「復興支援選考委員会（委員長：内田和成

早稲田大学大学院教授）」で選考し、決定しています。

また、寄付金は財務大臣より「指定寄附金」制度の適用を受けたヤマト福祉財団を通じて、1円も欠けることなく全額非課税で被災地に届けられます。

「見える」「スピード」「効果」の3原則で

「復興支援選考委員会」は、一日も早い復興につながるよう「使い道が見える」「スピードが速い」「効果が高い」事業を基本として助成先を選定しました。

助成による復興事例

■仮設魚市場の建設

宮城県南三陸町
助成決定額 3億6,500万円



■農業機械等の整備

宮城県
助成決定額 13億2,400万円



■保育所の再建

岩手県野田村
助成決定額 2億8,000万円



そして、1日も早い復興に貢献するため、2011年8月より助成先を決定し、2012年4月末現在で、合計142億6,600万円の助成を決定しています。

助成内容は、ヤマト福祉財団のホームページに随時公表し、ヤマトホールディングスのホームページでも、毎月現状報告を行いました。

●分野別助成事業(2012年4月末時点)

分野	事業件数	助成決定額
水産業	16件	75億8,900万円
農業	5件	24億4,900万円
生活基盤など	10件	42億2,800万円
累計	31件	142億6,600万円

救援物資輸送協力隊

2012年1月で救援物資輸送協力を完了しました

震災直後から、残された車両を使って被災地社員により自発的に始まった救援活動。ヤマト運輸本社では、3月23日に救援物資輸送協力隊を結成し、全国から応援を集めて、人員500人、車両200台が稼働できる体制を

整えました。そして、岩手・宮城・福島3県の自治体や自衛隊と協力しながら、救援物資の仕分けと管理、避難所や集落への配送などに取組み、2012年1月15日までに延べ14,286人、4,187台が稼働しました。

復興支援全社運動

「みんなで一歩前へ」、復興支援全社運動を続けています

ヤマトグループでは、震災直後に被災地の社員が自発的に行った配送ボランティア活動をきっかけに、グループの社員が一人ひとりできることはないかと考え、「みんなで一歩前へ」をスローガンとした「復興支援全社運動」を行ってきました。

この機運に応え、会社も2011年6月にボランティア休暇制度を導入、2012年3月末までに、延べ2,075人の社員が制度を利用して被災地にてボランティア活動を行いました。

その他にも、リサイクル家具の寄付や格安販売、被災した文化財の救出(文化庁の文化財レスキューに協力)、被災地の特産品の物販などに幅広く取組みました。



文化財レスキューへの協力



銀座スワンカフェでの被災地特産品の販売



被災地でのボランティア活動

ヤマトグループの支援活動が、社会的に高く評価されました。

【主な受賞実績】

- 第60回日経広告賞最優秀賞(主催:日本経済新聞社)……………「宅急便1個につき10円の寄付」の新聞広告
- 第27回企業広報大賞(主催:経団連・経済広報センター)……………震災復興支援活動を含めた積極的なCSR・社会貢献活動
- 第9回企業フィランソロピー大賞……………震災におけるヤマトグループの支援活動
(主催:公益財団法人日本フィランソロピー協会)
- 第5回市民が選ぶCANPAN CSR大賞「グランプリ」………市民のインターネット投票で
(主催:日本財団)ヤマトグループの復興支援活動を評価

決済機能の高度化による新たなサービス展開

—企業経営の効率化や生活を便利にするサービスを提供

ヤマトグループでは、「IT (情報)・LT (物流)・FT (決済)」の3つの機能を組み合わせて、お客様に対してさまざまな提案を行っています。その中から、電子マネー決済の充実をはじめとする決済機能の高度化によって、店舗経営や通信販売事業の効率化や、生活を便利にする新しいサービスについてご紹介します。

■ 電子マネー付カードの発行で「クロネコメンバーズ」がさらに便利に

宅急便の会員制サービス「クロネコメンバーズ」は、「らくらく送り状発行サービス」や「宅急便受取指定」など、宅急便の発送・受取時に便利なサービスを提供しています。

2011年10月、メンバーズのサービスをさらに便利に

ご利用いただくために、会員カードの新しいラインナップとして電子マネー付きカードの発行を開始しました。このカードは、宅急便運賃・コレクト代金などのお支払いはもちろん、普段のお買物のお支払いにもご使用いただけます。



電子マネーはnanaco (ナナコ)、Edy (エディ)、WAON (ワオン) の3種類より好きなものを1種類お選びいただけます。

■ 小売業・飲食業向けに電子マネー決済導入・運用支援サービスを提供開始

電子マネーの利用が拡大しているなか、小売業や飲食業などにとって、主要な電子マネーへの対応は、集客や顧客満足度を向上させる重要条件のひとつになります。しかし、複数の電子マネーに対応しようとすると、契約手続き、売上集計、手数料支払、入金確認などを電子マネー事業者ごとに行わなくてはならないため、導入・運用面で大きな負担がかかります。

2012年1月、ヤマトグループは小売業・飲食業の事業者向けに、1台で主要な電子マネーを決済できる端末の提供と、各電子マネー事業者との契約・精算業務を一括代行する「マルチ電子マネーサービス」の提供を開始しました。

お客様はヤマトグループとのご契約のみで、対応する複数の電子マネーをご利用いただけ、電子マネー事業者それぞれと加盟店契約を結ぶ必要はありません。端末の設置は、ヤマトシステム開発が行い、運用サポートも

365日対応のため土日祝日営業の事業者も安心してご利用いただけます。また、電子マネー事業者と情報交換する「情報処理中継センター」の構築により、各電子マネーの売上・精算データの取りまとめと提供、精算処理もヤマトグループが一括して行うことができます。



マルチ電子マネー決済端末。1台でnanaco (ナナコ)、Edy (エディ)、WAON (ワオン)、交通系電子マネーすべてに対応します。

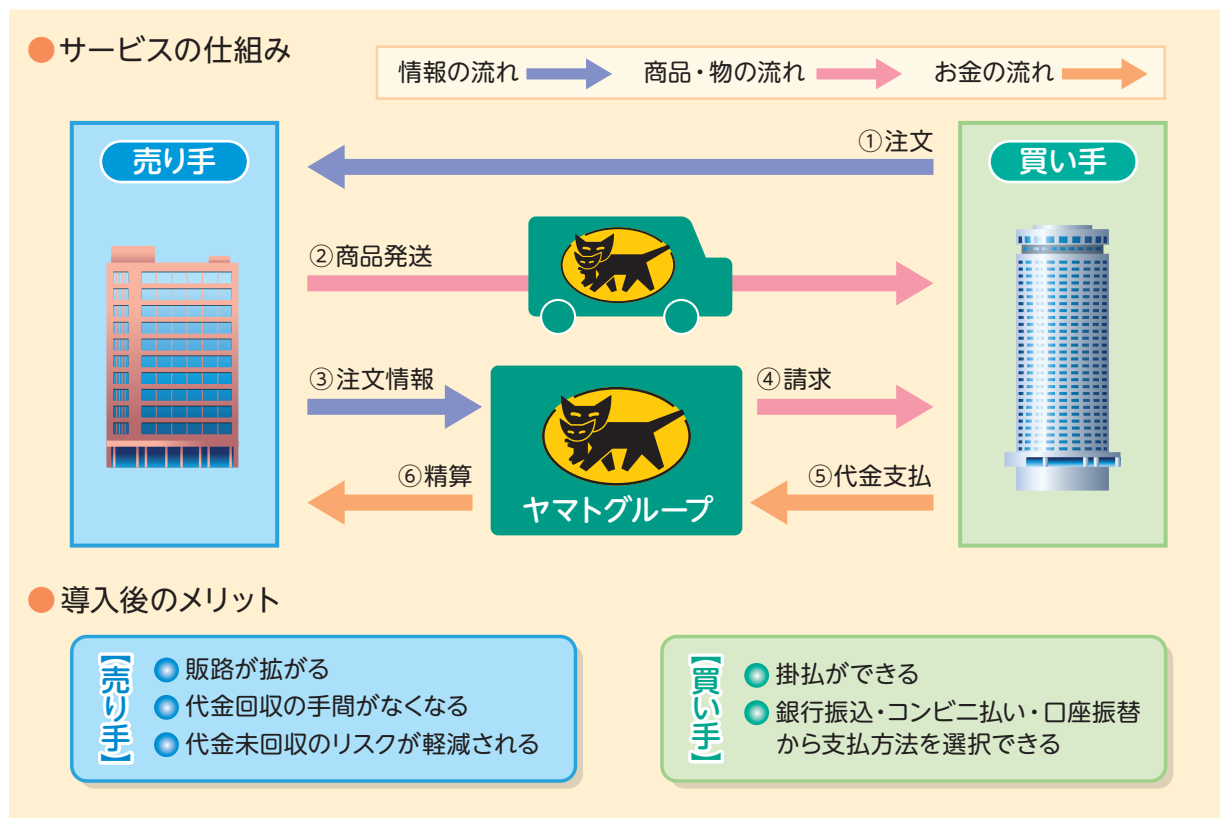
■「クロネコあんしん決済サービス」で企業間の取引をサポート

メーカー企業や卸業者の営業活動における悩みの1つが「代金回収」です。売上は上げたいものの、販路を拡大すればするほど掛売りの件数が多くなり、代金が回収できないリスクが高まってしまいます。

「クロネコあんしん決済サービス」では、企業間の取引にヤマトグループが入ることで代金の回収関連業務を

一括して代行。代金未回収のリスクを軽減するのはもちろん、支払方法を充実させており、業務の効率化を実現しています。

当期においては、さらなるサービスの充実に向けてダイレクトメールの企画・発送など営業活動の支援サービスもあわせて展開しました。



■「クロネコWebコレクト」がスマートフォン・タブレット端末に対応

通信販売事業会社向けに、インターネット上でのクレジットカード払いやコンビニ払いなどの機能を一括して提供するネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」。2012年1月からスマートフォンやタブレット端末に対応した画面を表示できるようになりました。

今までは、スマートフォンやタブレット端末で「クロネコ

webコレクト」の決済ページを表示するとパソコン用の画面が表示されるため、お客様から使いにくいとの声がありました。今回の対応により、スマートフォンやタブレット端末でも、端末機種を自動判別し最適なデザイン・サイズの専用画面が表示されるようになりました。

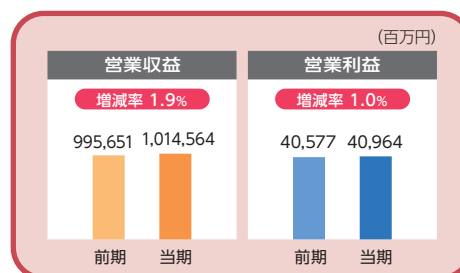
事業概況（連結）

▶ 事業フォーメーション別の概況

➡ デリバリー事業

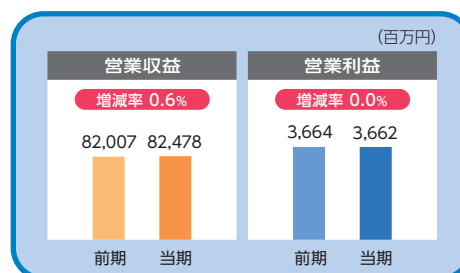
- ① 個人のお客様に向けては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」における電子マネー対応や、駅構内の小売店などへの取扱店拡大など、宅急便の発送・受取時における利便性向上に取り組みました。法人のお客様に向けては、倉庫管理機能などデリバリー以外の事業と連携したサービスの拡販を積極的に推進しました。その結果、宅急便取扱個数は堅調に増加しました。
- ② 集配業務の改革については、配達品質の向上と生産性向上のため、フィールドキャストと呼ばれるパート社員を活用し、お客様の在宅率の高い時間帯に一斉配達を行う手法を推進しています。

区 分	前期	当期	増減	伸率(%)
宅急便(百万個)	1,348	1,423	74	5.5
クロネコメール便(百万冊)	2,312	2,187	△124	△5.4



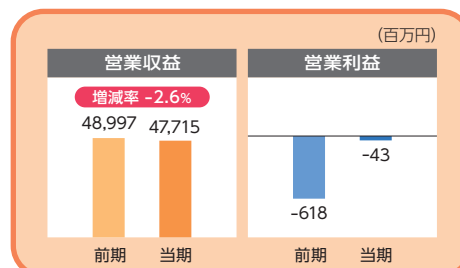
➡ BIZ-ロジ事業

- ① 宅急便と連携した国際一貫輸送サービスやボックス単位の輸送サービスでは、化粧品・食料品の海外向け小口輸送やメーカー企業様の部品輸送のご利用が拡大しました。
- ② 通信販売業界に向けた物流システムでは、事前に商品在庫をお預かりすることで注文から最短4時間で配送を行う「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)のサービス運用に加えて、在庫をお預かりせず、お客様の繁閑やご要望に合わせて出荷支援を行う新たな物流システムの運用を開始しました。
- ③ 医療機器メーカーなどのお客様に向けては、医療器械の配送・回収・洗浄・メンテナンスの一括支援サービスの展開を加速させるため、札幌・東京・福岡に専用物流センターを新設しました。



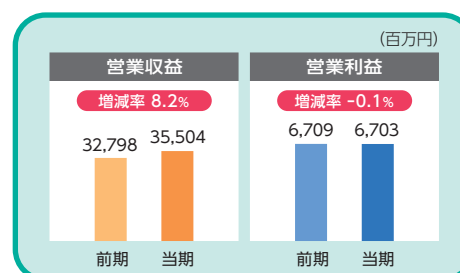
➡ ホームコンビニエンス事業

- ① 家具・家電製品の配送サービスでは、配送と組立・据付設置を同時に行う「セッティングデリバリー」を提供しています。当期は、東日本大震災の被災者に向けた生活家電や省エネ家電の配送・設置件数は増加したものの、昨年度の家電エコポイント制度終了時の需要を上回るには至らず、全体の設置件数は減少しました。
- ② 引越関連サービスでは、法人向け引越サービスの拡販や、リサイクル家電の販売強化に取り組み、サービスのご利用件数が堅調に推移しました。



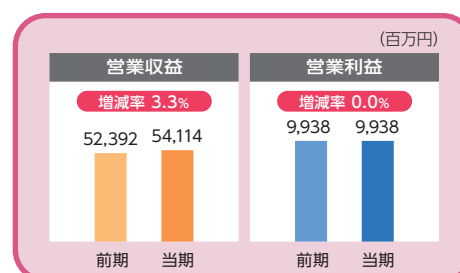
→ e-ビジネス事業

- ① 電子マネー関連サービスでは、フィナンシャル事業と連携し、複数の電子マネー決済が可能な「マルチ電子マネー決済端末」の設置・運用を推進しています。当期は、飲食店などのお客様における端末の設置件数が増加し、収益を拡大させました。
- ② 通信機器事業者様やケーブルテレビ事業者様など、製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、宅急便の荷物追跡ノウハウを活用した“モノ”の流れを可視化するサービスを提供しています。当期は、既存のお客様の管理件数が増加したことに加えて新規のお客様のご利用も拡大し、事業を伸長させました。



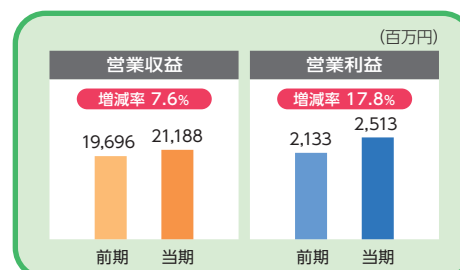
→ フィナンシャル事業

- ① 通信販売業界に向けたサービスでは、ご利用可能な電子マネーブランドの拡充や、スマートフォン・タブレット端末に合わせた決済画面の提供など、普及が進む多様な決済手段への対応を強化しました。
- ② 法人のお客様に向けたサービスでは、企業間取引における代金回収の一括代行サービス「クロネコあんしん決済サービス」を提供しています。当期は、お客様の商圏を拡大する支援サービスとして、決済機能と同時にダイレクトメールの企画から印刷、配送まで一括提供する販促ソリューションを積極的に展開しました。



→ トラックメンテナンス事業

- ① トラック・バスの車両整備事業では、お客様の都合の良い時間帯に整備を行う「時間軸車検」や月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」などのサービスにより、車両整備台数は増加しました。また、事業領域のさらなる拡大に向けて、平成23年10月に群馬工場、11月に京都工場、平成24年1月にさいたま工場の営業を開始しました。



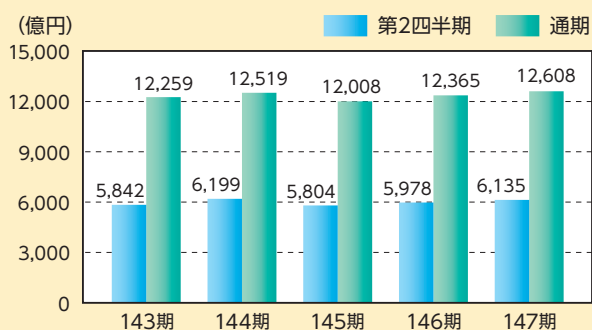
事業概況 (連結)

■ 2012年3月期業績ハイライト

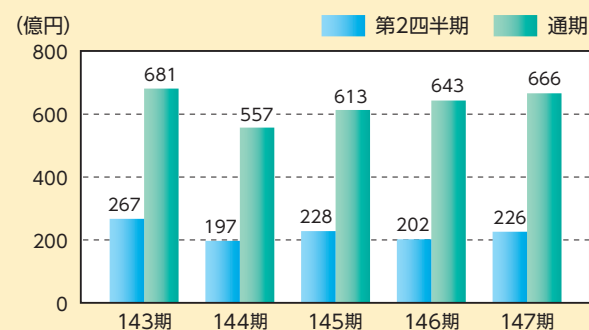
(単位:億円)

	2012年3月期	2011年3月期	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	12,608	12,365	243	2.0
営業利益	666	643	23	3.6
経常利益	679	659	19	3.0
当期純利益	197	332	▲134	▲40.4

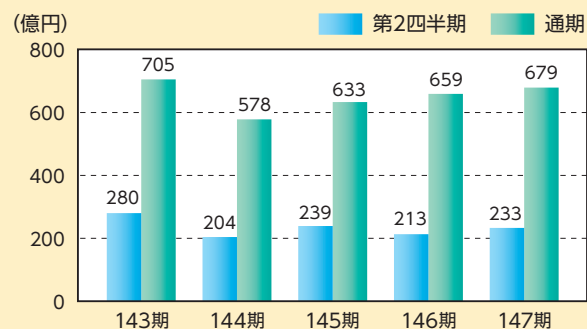
営業収益



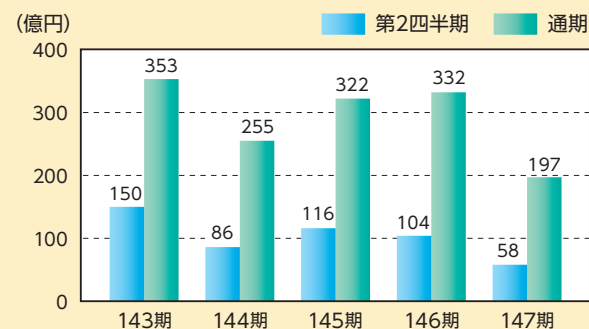
営業利益



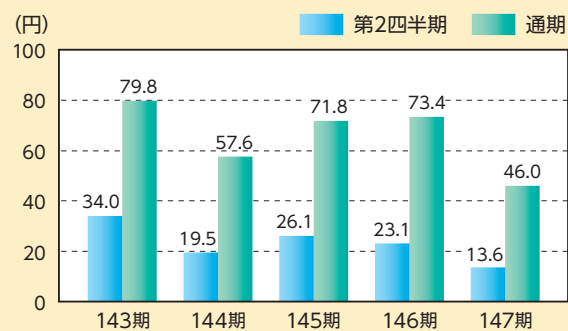
経常利益



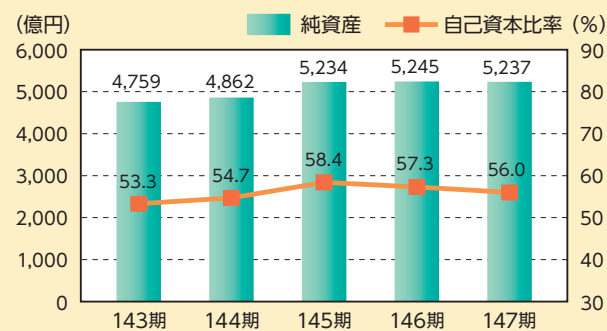
当期 (四半期) 純利益



1株当たり当期 (四半期) 純利益



純資産/自己資本比率



●1株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均株式数 (自己株式除く) で算出しております。

連結財務諸表の概要

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
資産の部		
流動資産	450,255	464,455
現金及び預金	209,177	209,179
受取手形及び売掛金	142,095	158,174
割賦売掛金	41,151	35,538
リース投資資産	17,506	18,924
たな卸資産	2,712	3,345
繰延税金資産	18,184	17,078
その他	22,913	24,474
貸倒引当金	△3,486	△2,260
固定資産	449,108	454,839
有形固定資産	368,155	375,179
建物及び構築物(純額)	116,510	111,613
機械及び装置(純額)	11,288	10,124
車両運搬具(純額)	14,919	11,697
土地	182,420	182,303
リース資産(純額)	16,005	13,928
建設仮勘定	13,796	30,051
その他(純額)	13,215	15,459
無形固定資産	15,194	16,794
のれん	779	584
ソフトウェア	10,446	12,018
その他	3,968	4,191
投資その他の資産	65,758	62,865
資産合計	899,363	919,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
負債の部		
流動負債	264,332	282,343
支払手形及び買掛金	113,698	129,454
短期借入金	21,638	17,390
その他	128,995	135,499
固定負債	110,525	113,167
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	43,131	40,850
その他	47,394	52,317
負債合計	374,857	395,510
純資産の部		
株主資本	515,488	513,897
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	121,314
利益剰余金	311,569	321,862
自己株式	△44,630	△56,514
その他の包括利益累計額	114	1,099
その他有価証券評価差額金	1,501	2,975
為替換算調整勘定	△1,386	△1,876
少数株主持分	8,902	8,787
純資産合計	524,505	523,783
負債純資産合計	899,363	919,294

より詳細な連結財務諸表につきましては、
ホームページ (<http://www.yamato-hd.co.jp/>) をご覧ください。

連結財務諸表の概要

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
営業収益	1,236,520	1,260,832
営業原価	1,143,005	1,163,777
営業総利益	93,514	97,055
販売費及び一般管理費	29,200	30,404
営業利益	64,314	66,650
営業外収益	3,408	2,839
営業外費用	1,771	1,587
経常利益	65,951	67,902
特別利益	414	123
特別損失	4,529	22,207
税金等調整前当期純利益	61,835	45,817
法人税等	28,490	26,059
少数株主損益調整前当期純利益	33,345	19,758
少数株主利益	137	△28
当期純利益	33,207	19,786

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

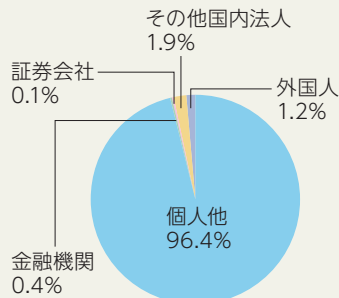
	前連結会計年度 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,899	71,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,678	△41,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,152	△32,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△467	△182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,600	△2,348
現金及び現金同等物の期首残高	189,351	208,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,853	1,949
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	—
現金及び現金同等物の期末残高	208,791	208,393

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

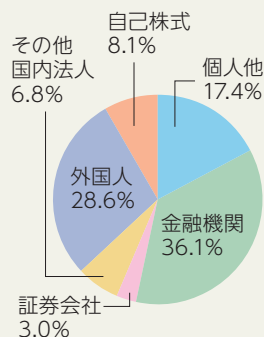
●株式の状況

発行可能株式総数	1,787,541,000 株
発行済株式総数	468,052,892 株
株主数	36,578 名

●株主数比率



●株式数比率

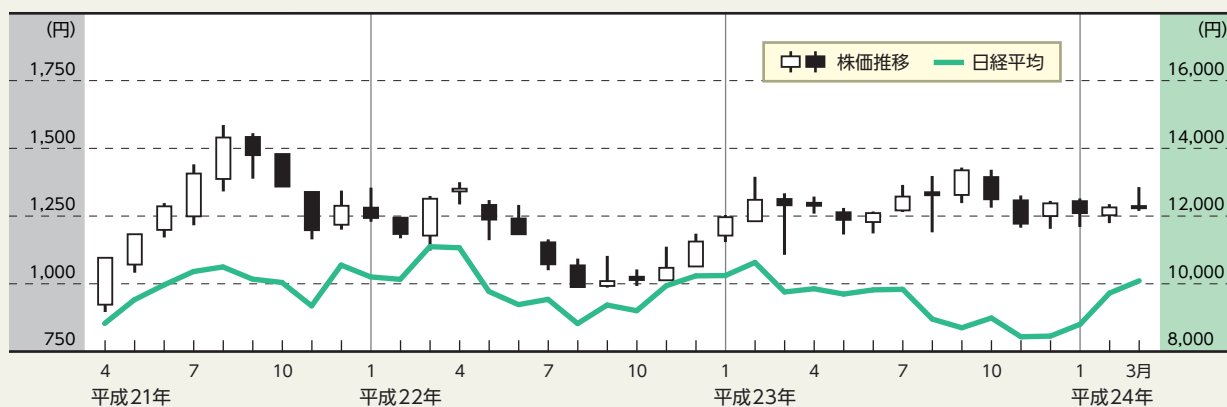


●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	29,527	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	22,446	4.80
ヤマトグループ社員持株会	19,403	4.15
株式会社みずほ銀行	17,247	3.68
日本生命保険相互会社	14,270	3.05
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.62
ヤマトグループ取引先持株会	11,526	2.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	10,745	2.30
エスエスピー オーディー 05 オムニバス アカウント・トリティ クライアンツ	9,371	2.00
株式会社損害保険ジャパン	6,488	1.39

※上記大株主より自己株式は除外しております。

●株価の推移 (東京証券取引所)



会社概要 (平成24年3月31日現在)

商 号 ヤマトホールディングス株式会社

本店所在地 〒104-8125

東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03 (3541) 4141 (代表)

創 業 1919 (大正8) 年11月29日

設 立 1929 (昭和4) 年4月9日

資 本 金 127,234,791,077円

株主メモ

決 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月に開催

期末配当基準日 3月31日

中間配当基準日 中間配当を行う場合には、9月30日

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

〒103-8670

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(手続お申出先) 〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

TEL0120-288-324

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.yamato-hd.co.jp>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載して行います。

銘 柄 コ ー ド 9064

ヤマトグループ
ホームページのご案内

ヤマトグループに関するさまざまな情報がご覧いただけます。

ホームページアドレス ▶▶▶ <http://www.yamato-hd.co.jp/>

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03 (3541) 4141 (代表)

ホームページアドレス

<http://www.yamato-hd.co.jp/>

UD FONT
by MORISAWA

ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた
見やすいデザインの文字を採用しています。

R70

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

